

事務事業 No./名称	□サービス部門 教育-18 教職員運営事業 ■支援部門									
主管課	学務課	関連課								
分野名	学校教育									
目標 (目標値)	教職員の健康管理及び適材適所の人事配置により、学校教育の円滑な運営を行う。									
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考					
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯						
事業の対象者数	654人	638人	625人							
運営資源状況	決算値(千円)	10,604	10,629	11,617						
	(国・県)									
	(負担金等)									
	(一般財源)	10,604	10,629	11,617						
	人員配置数	2.0	2.0	2.0						
	人件費(千円)	16,026	17,505	17,469						
	協働のパートナー									
事務事業運営経費	総事業費(千円)	26,630	28,134	29,086						
	市民1人当りの経費(円)	150	159	164						
	対象者1人当りの経費(円)	40,718	44,097	46,538						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	平塚市				
	児童生徒数	11,391	33,317	19,292	3,956	20,660				
	教員数(本務者)	634	1,634	974	224	1,168				
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)			
教職員健康診断	◎	目標値	612	625	638	654				
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	612	625	638	654				

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
教職員運営事業	1,825千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	教職員の適正な人事配置、学校管理職の研修			
福利厚生事業	8,779千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ ■A □B □C □D □E	
	事業の概要	教職員の健康診断、福利厚生事業			
		①効率性   ②妥当性   ③有効性   ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
		①効率性   ②妥当性   ③有効性   ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
		①効率性   ②妥当性   ③有効性   ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
		①効率性   ②妥当性   ③有効性   ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	教職員の年齢構成の偏りによる高年齢化及び低年齢化。中堅職員の減少。		
課題解決のための取組	人事異動で他市との交流実現を図る。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	教職員の年齢構成の偏りによる高年齢化及び低年齢化。中堅職員の減少。教職員の健康管理・安全衛生の充実。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了	
	➡	②妥当性 ○		他市との広域人事交流を図る中で、学校間及び本市全体としての適正な年齢構成の平準化異動を目指すことを継続していく。また、管理職への若手人材登用の推進を図るなど、長期的な視点で教職員の人事配置等について図っていく。さらに、事業の効率化等に重要な影響を及ぼす教職員の健康管理や安全衛生の視点についても、充実を図っていく。	課長等名	
		③有効性 ○			A	学務課担当課長
		④公平性 ○				鷺谷 馨

